

2021年11月19日

各位

会社名 Green Earth Institute 株式会社  
 代表者名 代表取締役 CEO 伊原 智人  
 (コード番号: 9212 東証マザーズ)  
 問合せ先 取締役 CFO 浦田 隆治  
 (TEL 03-3818-9211)

**2022年9月期の業績予想について**

2022年9月期(2021年10月1日から2022年9月30日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個別】

(単位:百万円、%)

項目	決算期	2022年9月期 (予想)		2021年9月期 (実績)		2020年9月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売上高		842	100.0	502	100.0	334	100.0
営業利益又は営業損失(△)		3	—	△63	—	△114	—
経常損失(△)		△25	—	△63	—	△113	—
当期純利益又は当期純損失(△)		75	—	△74	—	△116	—
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		7円71銭		△8円67銭		△14円03銭	
1株当たり配当金		0円00銭		0円00銭		0円00銭	

(注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成していません。

2. 2019年11月15日開催の臨時株主総会及び2021年9月6日開催の臨時株主総会の決議に基づき、それぞれ株式1株につき10株、1株につき300株の株式分割を行っておりますが、2020年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び1株当たり配当金を算出しております。

3. 2020年9月期(実績)及び2021年9月期(実績)の1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式数により算出しております。

4. 2022年9月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(940,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大576,000株)を考慮していません。

5. 2021年9月期財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(1963年11月

ご注意: この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。この文書は、米国における証券の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。米国においては、1933年米国証券取引法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社グループの判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

27日大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領していません。

【2022年9月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は、コリネ型細菌という微生物を活用した高効率な発酵技術(バイオプロセス)をコア技術とする技術開発型ベンチャーであります。当社の技術により、石油を使わず、バイオマスから化学品を作る「バイオエコノミー」と資源の循環により持続的な社会を作る「サーキュラーエコノミー」の両方を同時に実現してまいります。

当社は、研究開発事業において様々なニーズや課題を抱える他社との研究開発を実施し、事業化可能な技術レベルまで発展させ、ライセンス・製品販売事業において最適な商用化の形(ライセンス契約又は委託生産及び販売)を選択するというビジネスモデルで収益を確保しております。

当社のビジネスが立脚するバイオ市場においては、内閣府より2021年1月付で「バイオ戦略2020(市場領域施策確定版)」が公表されました。同戦略においては、「高機能バイオ素材・バイオプラスチック」や「有機廃棄物・有機排水処理」、「持続的一次生産システム」、「生活習慣改善ヘルスケア、機能的食品等」等の市場領域ごとの市場規模目標が設定され、2030年における市場規模総額92兆円が掲げられております。

このような状況のもとで、当社は、国内外のパートナー企業とのパイプラインについて、新たな研究開発契約を締結し、商用化に向けた研究開発を着実に進め、2021年9月期においてバイオ樹脂原料のライセンス契約の締結に至っております。また、サーキュラーエコノミーの一環として、バイオエタノールの自社販売(外部へ委託生産し、当社が販売)を開始したことから、2021年9月期は、売上高502百万円(前期比50.3%増)、営業損失63百万円(前期は営業損失114百万円)、経常損失63百万円(前期は経常損失113百万円)、当期純損失74百万円(前期は当期純損失116百万円)となりました。

2022年9月期は、上述の世界的なバイオ化の潮流も受け、引き続き、国内外企業との研究開発の推進、開発製品の商用化、商用化済製品の収益拡大を目指すことにより、売上高842百万円(前期比67.7%増)、営業利益3百万円(前期は営業損失63百万円)、経常損失25百万円(前期は経常損失63百万円)、当期純利益75百万円(前期は当期純損失74百万円)となる見込みであります。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。この文書は、米国における証券の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。米国においては、1933年米国証券取引法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社グループの判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

## 2. 業績予想の前提条件

### (1) 売上高

売上高について、業績予想策定の前提となっている事項は、次のとおりであります。

#### <パイプライン>

当社においては、開発対象とする製品や提供するサービス等の区分とパートナー企業の組合せごとに進められる案件を、パイプラインと称しております。

主として Stage2 が研究開発事業、Stage3 がライセンス・製品販売事業のサービス領域であり、研究開発事業がライセンス・製品販売事業へと成長していきます。

#### <商用化に至るまでの段階>

商用化に至るまでの段階を、4つに分類しております。

- ・ Stage0 (研究段階) : 技術開発の対象を選定
- ・ Stage1 (研究段階) : 技術的及び市場的な可能性を実証
- ・ Stage2 (開発段階) : 最適な菌体及び生産プロセスを開発
- ・ Stage3 (商用化段階) : パイロットテストの実施、商用化された技術をパートナー企業等にライセンス供与、又は当該技術を使用した自社販売

#### <収益区分と計上のタイミング>

Stage2 (開発段階) の段階においては、主として研究開発収入、Stage3 (商用化段階) の段階においては、主としてアドバイザー収入、ライセンス一時金、ロイヤリティ収入又は製品販売収入として収益を計上しております。

#### <収益区分ごとの金額>

各収益区分 (ロイヤリティ収入及び製品販売収入を除く。) の金額については、2021 年 9 月末時点のパイプライン実績平均を基に設定した想定契約金額に、開発難易度やパートナー企業の確定度合い等の要素を基に評価した成約確率を乗じて算出しております。

また、ロイヤリティ収入及び製品販売収入の金額については、パートナー企業の販売計画や市場情報を基に、想定販売単価及び想定販売量を設定し、同様に成約確率を乗じて算出しており、売上高予算はこれらの個別パイプラインごとの計画値の積上げにより策定しております。

2022 年 9 月期においては、個別パイプラインの内訳として、2021 年度より 6 ヶ年計画で採択を受けた国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (以下「NEDO」という。) の事業の収益の計上、並びに過年度で締結したライセンス契約におけるライセンシーの販売量及び自社販売の拡大、大規模な研究開発契約の締結等を計画しております。

以上の結果、当社の 2022 年 9 月期の売上高は 842 百万円 (前期比 67.7%増) を見込んでおり、その内訳は次のとおりであります。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。この文書は、米国における証券の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。米国においては、1933年米国証券取引法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社グループの判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(単位：百万円)

サービス区分	売上高
研究開発 (Stage2)	482
ライセンス・製品販売 (Stage3)	360

## (2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、主として労務費、製造経費で構成されております。

製造経費については、特定のパイプラインに紐づく外注費や当社が特許等の実施許諾（ライセンス）を受けている場合に、当該ライセンスにて当社が得た売上高に対するライセンサー（ライセンス元）へ支払うロイヤリティの直接費と、消耗品費、減価償却費等の間接費に区分されます。

労務費及び製造経費のうち間接費については、売上高に直接的に紐づく経費として、売上高の発生する個別パイプラインに従事する工数を基に算出した原価配賦率を各経費に乗じた金額を間接配賦するものであり、販売費及び一般管理費予算（(3) 販売費及び一般管理費、営業利益 ご参照）に2021年9月期の平均原価配賦率を乗じて算出しております。

以上の結果、2022年9月期においては、売上原価は342百万円（前期比78.7%増）、売上総利益は500百万円（前期比60.8%増）を見込んでおります。

## (3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の主たるものは、研究開発費、人件費、支払報酬となります。

研究開発費については、NEDO事業における一部の研究員の出向を計画していることから増員を行い、大規模な研究開発契約の受託を図る計画であります。これに伴う外注費、消耗品費、特許出願費等の増額を予定しており、204百万円（前期比19.1%増）を見込んでおります。

人件費については、2021年9月期の実績をベースに一定の昇給分を加味することに加えて、大規模な研究開発契約の受託のための増員を計画しており、173百万円（前期比19.4%増）を見込んでおります。

支払報酬については、株式上場に関連する費用として、51百万円（前期比51.3%増）を見込んでおります。その他経費につきましては、科目別に積上げを行っております。

以上の結果、2022年9月期においては、販売費及び一般管理費は497百万円（前期比32.7%増）、営業利益は3百万円（前期は営業損失63百万円）を見込んでおります。

## (4) 営業外収益・費用、経常利益

2022年9月期においては、営業外収益の発生を見込んでおりません。また、営業外費用として、借入金に対する定常的な支払利息のほか、株式上場に関連する費用を見込んでおります。

以上の結果、2022年9月期においては、営業外費用は28百万円（前期比415.8%増）を見込んでおり、経常損失は25百万円（前期は経常損失63百万円）を見込んでおります。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。この文書は、米国における証券の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。米国においては、1933年米国証券取引法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社グループの判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(5) 特別利益・損失、当期純利益

2022年9月期においては、特別利益・損失の発生を見込んでおりません。

なお、当社は、2023年9月期より税引前当期純利益が黒字化することを計画していることから、税効果会計において、繰越欠損金にかかる法人税等調整額の発生を見込んでおります。

以上の結果、2022年9月期においては、当期純利益は75百万円（前期は当期純損失74百万円）を見込んでおります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。この文書は、米国における証券の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。米国においては、1933年米国証券取引法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社グループの判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。